



平成 24 年 10 月 19 日

各 位

会社名 株式会社 P L A N T
代表者名 代表取締役社長 三ッ田 勝規
(コード番号 7646 東証第二部・JASDAQ)
問合せ先 専務取締役管理本部長 斉藤 康雄
TEL 0776-72-0300

中期経営計画の概要について

はじめに

当社は、『地域住民のニーズやウォンツに沿った豊富な品揃えと、ローコスト・オペレーションにより裏付けされた低価格での商品提供により、「暮らしの拠りどころとなる店」を絶えず進化させて参ります』を経営理念として、消費者のベーシックニーズを網羅的に満足させるべく広範な品揃えと安定的な商品供給に努めてまいりました。この結果、当社の各店は景気変動に左右されることもなく、地域住民の皆様の幅広い支持を得てまいりました。

第 31 期 (2012 年 9 月期) は、前年度における東日本大震災による復興需要の反動減と小売各社による価格引き下げ競争の激化を主要因に売上高の確保がたいへん難しい 1 年となりましたが、店舗管理力の強化と経費の節減に取り組んだ結果、営業利益、経常利益ならびに当期純利益はいずれも過去最高益を更新することができました。

一方、本年 8 月に消費税増税法案が国会で成立し、現在 5% の消費税率は 2014 年 4 月に 8%、2015 年 10 月に 10% へと 2 段階で引き上げられることが決定しました。これによる消費者の消費マインドの冷え込みは決定的であり、増税直前に高額品を中心とした一部の駆け込み需要はあるものの、生活必需品全体としては買い控えが一層強まることを想定しております。

このような状況下、当社は第 32 期 (2013 年 9 月期) をスタートとする中期経営計画 (第 32 期～第 34 期) を従来よりも一層慎重なスタンスで策定いたしましたので、その概要についてお知らせいたします。

基本方針

地域の生活必需品ニーズの寡占化

当社は、前述しましたとおり、地域の皆様の日常生活を支える店づくりを経営理念としております。「地域の皆様の日常生活を支える」ということは、品揃えが豊富なばかりではなく、お客様の多種多様なお買い物の局面に応じることが可能な、様々なスタイルの店舗を商圈内に設置することによってこそ、達成が可能であると考えております。

このために当社では今後、立地条件、環境に最適な生活必需品業態の展開を行なってまいります。しかもなお、「生活必需品の価格を下げ続ける」という強い意思を持った価格政策が不可欠であります。

業績計画

(単位:百万円)

	2011/9期	2012/9期	2013/9期 (計画)	2014/9期 (目標)	2015/9期 (目標)
売上高	82,375	80,804	81,800	84,750	87,950
売上総利益	16,657	16,184	16,650	17,253	17,920
売上総利益率	20.2%	20.0%	20.3%	20.3%	20.3%
営業利益	2,922	2,960	3,000	3,200	3,400
営業利益率	3.54%	3.66%	3.66%	3.77%	3.86%
経常利益	2,850	2,917	2,900	3,100	3,400
経常利益率	3.45%	3.60%	3.54%	3.65%	3.86%
当期純利益	46	1,625	1,700	1,900	2,000
当期純利益率	0.05%	2.01%	2.07%	2.24%	2.27%

2014/9期は、前述のとおり消費税率が8%に、2016/9期は10%に上げられます。業績計画はこのことを想定して慎重に策定いたしました。

有利子負債削減計画

中期経営計画期間中の設備投資については案件を厳選しながら対応することとし、営業キャッシュフローは極力有利子負債の削減に充当していく方針であり、中期経営計画の第2年度2014年9月期末時点において、有利子負債残高10,000百万円未満、有利子負債依存度30%未満、有利子負債比率1.0未満の達成を目標といたします。

	2011/9期	2012/9期	2013/9期 (計画)	2014/9期 (計画)	2015/9期 (計画)
有利子負債合計(百万円)	14,816	13,638		10,000未満	同左
有利子負債依存度	42.5%	36.5%		30%未満	同左
有利子負債比率(D/Eレシオ)	2.00	1.41		1.0未満	同左

※ 有利子負債依存度 = 有利子負債 ÷ 総資産

※ 有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 株主資本

店舗開発計画

小売業における企業の成長・発展は新規出店による売上・利益の拡大であると考えておりますが、中期経営計画期間においては有利子負債削減による財務基盤の強化が将来の安定成長にとっての大前提であると認識していることから、店舗開発については経営環境の変化を慎重に見極めながらの厳選した対応を行う方針としております。

現時点において正式決定した新規出店計画は次のとおりですが、その他の候補案件についても営業戦略の検討や収支の検討等を行っている段階です。

<出店時期：店舗数>
<売上規模>

2013年／9月：1店舗（三重県志摩市）
年商30億円程度

配当計画

2010年9月期は順調な業績推移を勘案し15円配当（5円増配）を実施し、2011年9月期につきましても福島原発の影響により多額の特別損失を計上しましたが、営業利益は過去最高益となったことを勘案し前期と同額の15円配当といたしました。

2012年9月期におきましても、厳しい経営環境の中ではありましたが、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高を更新しましたので、30周年記念配当5円を含む年間30円配当とさせていただきます。また、2012年9月期より、中間配当も行なうことといたしました。

今後は、経営基盤の強化を図りつつ、「安定配当」という基本方針に加えて「配当性向10%以上」という目標を設定して業績に連動した配当を実施いたします。

	2010／9 実績	2011／9 実績	2012／9	2013／9 (計画)	2014／9 (目標)	2015／9 (目標)
当期純利益（百万円）	1,081	46	1,625	1,700	1,900	2,000
発行済株式総数（千株）	6,780	6,780	7,980	7,980	-	-
1株当たり配当額（円）	15	15	30	30	未定	未定
配当性向（％）	9.4%	216.8%	12.7%	14.1%	10%以上	10%以上

※2012/9期は、30周年記念配当5円を含む

以上